

# 令和5年度 福岡支部 事業計画・保険者機能強化予算 の策定について

---

# 1. 現状の確認

# 1. 現状の確認（予算）

令和元年度より、広報・意見発信経費と医療費適正化対策経費を「支部医療費適正化等予算」とし、「支部保健事業予算」と合わせて「支部保険者機能強化予算」と整理された。

「支部医療費適正化等予算」の「①医療費適正化対策経費」と「②広報・意見発信経費」の予算配分は支部の裁量で決定できる。

## < 令和4年度 支部保険者機能強化予算（区分等） >

予算区分		分野	支部予算枠 (千円)
支部 保 険 者 機 能 強 化 予 算	支部医療費適正化等予算	①医療費適正化対策経費	31,250
		②広報・意見発信経費	
	支部保健事業予算	③健診経費	187,600
		④保健指導経費	
		⑤重症化予防事業経費	
		⑥コラボヘルス事業経費	
		⑦その他の経費	
合 計			218,850

## ■ 支部保健事業予算

分野	事業名	経費(千円)
③健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	0 (528)
	健診予定者名簿送料	40 (40)
	健診実施機関実地指導旅費	300 (300)
	集団健診	32,302 (32,120)
	事業者健診の結果データの取得	42,497 (42,004)
	健診受診勧奨等経費	16,419 (17,059)
	④保健指導経費	保健指導機関委託費（システム対応できない分）
中間評価時の血液検査費		11,880 (9,900)
保健指導用データ等送料		0 (1,400)
保健指導用パンフレット作成等経費		200 (130)
保健指導用事務用品費（測定用機器類等）		600 (450)
保健指導用図書購入費		149 (159)
保健指導推進経費		7,414 (3,807)
⑤重症化予防事業経費	保健指導利用勧奨経費	1,400 (0)
	未治療者受診勧奨	41,373 (41,396)
⑥コラボヘルス事業経費	重症化予防対策	13,711 (12,252)
	コラボヘルス事業（健康宣言事業）	9,570 (7,135)
⑦その他の経費	情報提供ツール（事業所カテ等）	4,125 (5,577)
	特定保健指導該当者への健診前通知事業	4,880 (5,060)
支部保健事業調査分析等に係る受託研究事業		500 (500)
合 計		187,360 (180,660)

令和5年度事業の検討

## ■ 支部医療費適正化等予算

分野	事業名	経費(千円)
①医療費適正化対策経費	事業所訪問等によるジェネリック医薬品等普及 勸奨業務委託 <b>強化</b>	8,778 (8,448)
	福岡労働局・福岡県・福岡市・北九州市等との 共同によるメンタルヘルス対策セミナーの開催	456 (342)
	健康保険委員専用ホームページを活用した健康 保険委員の活性化	891 (0)
②広報・意見発信経費	協会けんぽ「かべ新聞コンクール」 <b>強化</b>	13,664 (9,680)
	紙媒体による広報 ・事業所向け納入告知書同封チラシ（3,195千円） ・任意継続等制度周知パンフレット（659千円） ・限度額認定証使用促進チラシ（61千円） ・メールマガジン勧奨チラシ（一般・任継・被扶養者） （978千円） ・社会保険ふくおかの同封チラシ作成・同封手数料 （220千円） ・無資格受診発生の未然防止ポスター作成（374千円）	5,486 (7,669)
合 計		29,275 (31,199)

# 1. 現状の確認（特別枠の新設）

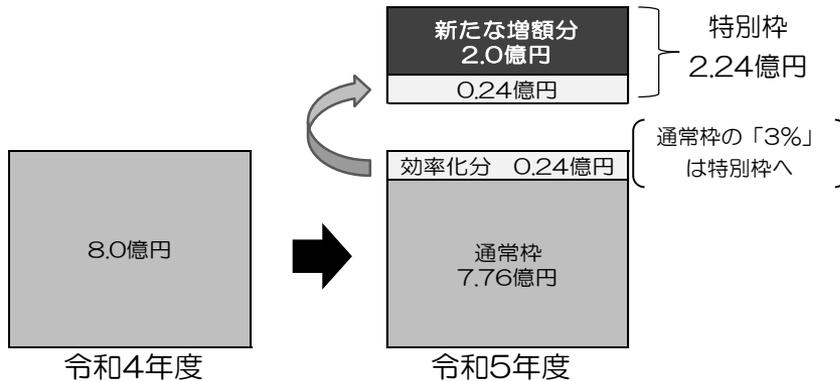
## <令和5年度支部保険者機能強化予算の特別枠>

○ 令和5年度支部保険者機能強化予算に新設する「特別枠」については、以下のとおり予算額を設定する。  
 (エビデンスを踏まえた自支部の課題解決に向けた取組に意欲的な支部に対し、予算の「通常枠」に追加して予算措置するもの)

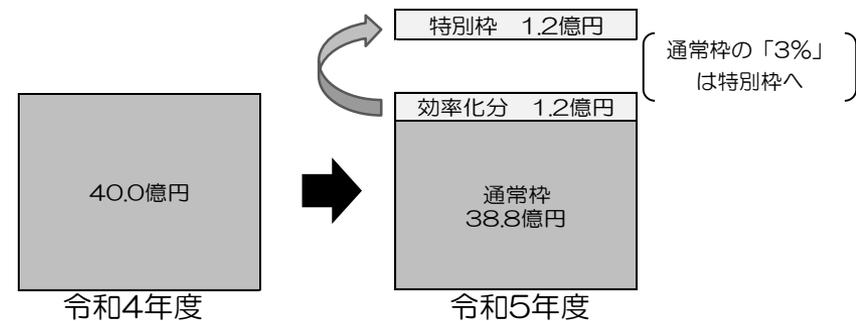
### 【特別枠の予算額（全体）】

支部医療費適正化等予算：10.0億円（対前年度+2.0億円）のうち、2.24億円を特別枠とする  
 支部保健事業予算：40.0億円（対前年度±0.0億円）のうち、1.20億円を特別枠とする

### < 支部医療費適正化等予算 >



### < 支部保健事業予算 >



## ■ 福岡支部の予算枠（見込み）

< 令和4年度 >

予算区分	支部予算枠 (千円)
支部医療費適正化等予算	31,250
支部保健事業予算	187,600
合計	218,850

< 令和5年度 > ※特別枠の額は「目安」

予算区分	支部予算枠 (千円)	
	通常枠	特別枠
支部医療費適正化等予算	30,312	7,500
支部保健事業予算	181,972	45,020
合計	212,284	52,250

# 1. 現状の確認（スケジュール）

## <令和5年度 支部保険者機能強化予算にかかる評議会スケジュール>

■ 10月評議会 令和5年度 福岡支部事業計画・保険者機能強化予算の策定について  
福岡支部の課題を踏まえた令和5年度の重点施策等に関する検討



事務局案の作成

■ 1月評議会 支部事業計画・保険者機能強化予算（案）の提示



議論を踏まえた修正

■ 3月評議会 支部事業計画・保険者機能強化予算（最終案）の提示・承認

## 2. 福岡支部の課題と令和5年度 事業内容の検討

## 2. 福岡支部の課題と令和5年度事業内容の検討

## 福岡支部の重点課題

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1人当たり医療費（年齢調整後）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度：全国10位</li> <li>・特に入院医療費が全国平均より高い</li> </ul> </li> <li>○ 特定健診・特定保健指導の実施率等           <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度実施率</li> <li>特定健診／福岡：53.3%（41位）<br/>（国によるR5年度目標値：65.0%）</li> <li>特定保健指導／福岡：15.6%（36位）<br/>（国によるR5年度目標値：35.0%）</li> <li>・代謝リスク保有者の割合が高い</li> <li>・喫煙者の割合が高い</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療保険制度等に関する加入者理解度<br/>＜重視したい項目＞           <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料率（インセンティブ制度等）</li> <li>・コラボヘルス（健康宣言）</li> <li>・健診・保健指導</li> <li>・上手な医療のかかり方</li> </ul> </li> </ul> |
|--|--|

## その他、広報・周知が必要な事項

ジェネリック医薬品の使用促進、限度額適用認定証の利用促進、正しい柔道整復のかかり方、交通事故等の第三者行為届の提出、業務災害等には健康保険が使えないこと、資格喪失（退職等）後の医療機関受診の防止

課題を踏まえた  
取組の検討

## 令和5年度 事業内容の検討（案）

## 医療費適正化対策

- 事業所訪問等によるジェネリック医薬品等普及勧奨業務 継続
- 福岡労働局・福岡県・福岡市・北九州市等との共同によるメンタルヘルス対策セミナーの開催 継続
- 健康保険委員専用ホームページを活用した広報 継続

## 広報・意見発信

- 医療費適正化のための啓発事業「かべ新聞コンクール」 継続
- 紙媒体による広報
  - ・事業所向けチラシ（納入告知書同封）
  - ・任意継続加入者向けパンフレット
  - ・無資格受診発生未然防止ポスター 等 継続
- SNSを活用した医療費適正化のための広報 新規

## 保健事業

- 特定健診・特定保健指導実施率向上のための取組 継続
- 未治療者に対する受診勧奨 継続
- 糖尿病重症化予防対策 継続
- コラボヘルス（健康宣言事業等）の推進 継続
- 喫煙対策の推進 新規

# 3. 医療費適正化対策事業（案）

### 3. 医療費適正化対策事業（案）

#### 案1 事業所訪問等によるジェネリック医薬品使用促進等勸奨業務（継続事業）

事業所ごとの健康づくり等に関する指標を情報提供し、現状把握をしていただいたうえで、ジェネリック医薬品使用促進、健診受診率向上等を図るための文書・電話・勸奨を実施する。

実施予定件数：電話勸奨 4,000件  
電話&訪問勸奨 300件

予算規模：700万円程度



郵便番号  
住所  
事業所名称  
健康保険事務 御担当者 様  
シーケンス番号  
全国健康保険協会福岡支部

協会けんぽのサービスのご利用状況について（情報提供）

平素より、当協会の事業運営にご協力いただき、誠にありがとうございます。  
さて、高齢化の進展等により国民医療費は増大し、福岡支部の健康保険料率は10.22%（全国平均10.00%）と、全国平均より高い状況が続いています。  
このような状況を改善すべく、当協会では各職場における健康づくり等を推進いたしております。つきましては、貴事業所における当協会のサービスのご利用状況を以下のとおり情報提供させていただきます。職場内の健康づくりの推進にご活用していただきますよう、よろしく申し上げます。

	健康づくり等に関するサービス	貴事業所の状況	同封の『協会けんぽのサービス一覧』参照ページ
①	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録有無（R3.8月時点）	登録あり	P16、17
②	令和2年度の被保険者の健診（生活習慣病予防健診）の利用有無	利用あり	P11、12
③	令和2年度の特定保健指導の利用有無	対象者なし	P14、15
④	健康保険委員の登録有無（R3.8月時点）	登録なし 【福岡支部登録者数：****人】	P18
⑤	ジェネリック医薬品使用割合（R2.10月診療分）	80.0% 【全国：79.6% 福岡：80.5%】	P19

（お問合わせ先）  
全国健康保険協会福岡支部 TEL 092-283-7621(自動音声案内)  
・上記①・④・⑤：(企画総務グループ)ダイヤル② → ⑤ をプッシュ  
②・③：(保健グループ)ダイヤル② → ③ をプッシュ

## 3. 医療費適正化対策事業（案）

## 案2 メンタルヘルス対策セミナー（継続事業）

加入者・事業主の関心度が高いメンタルヘルス対策に関するセミナーを開催する。

（福岡労働局・福岡県・福岡市・北九州市・飯塚市・久留米市との共催）

開催予定回数：県内4回

予算規模：50万円程度

<参考>

《令和元年度》

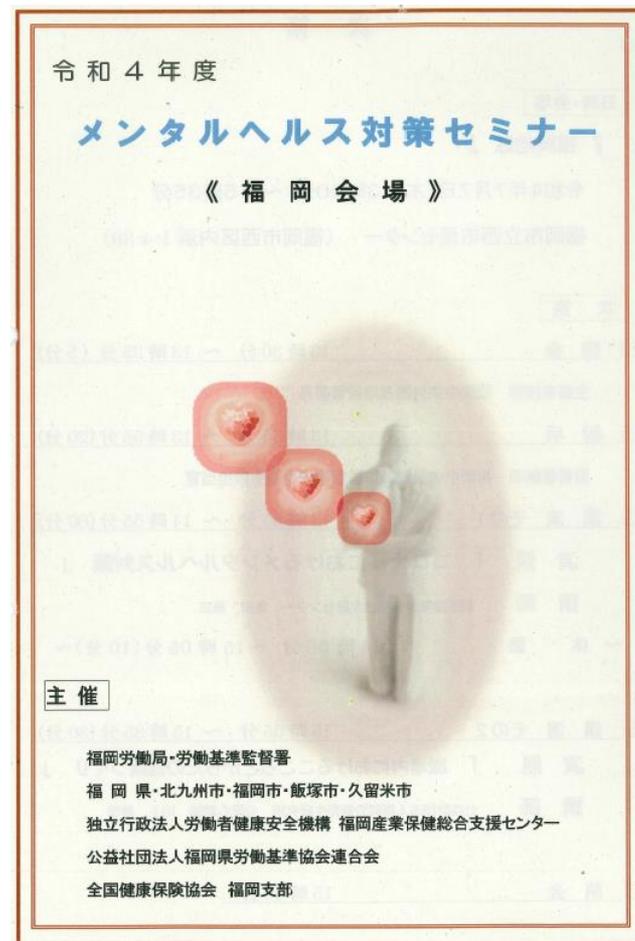
- 会場開催（県内4会場） 915名参加
- 講演内容
  - ①「働き方改革とメンタルヘルス対策」
  - ②「職場（実践）で役立つところの健康づくり」

《令和2年度》

- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

《令和3～4年度》

- 会場開催（県内4会場）に加え、Zoomによる動画配信を実施
- 講演内容
  - ①「コロナ禍におけるメンタルヘルス対策」
  - ②「職場内におけるところとからだの健康づくり」



## 3. 医療費適正化対策事業（案）

## 案3 健康保険委員専用ホームページを活用した広報（継続）

健康保険委員への情報提供の充実化と利便性の向上を図るため、専用ホームページを開設する。

## 【各種情報提供】

＜紙媒体＞ ⇒ 電子媒体を併せて提供

- ① 専用広報誌「KENPO'S通信」（5回程度／年）  
⇒情報提供の迅速化等

＜集合研修＞ ⇒ 研修会動画を併せて掲載

- ② 健康保険サポーターゼミナール  
⇒感染症対策となり、受講の利便性も向上

※メンタルヘルス対策セミナー（労働局主催）については、オンラインで同時配信を実施するも、本サイトでの動画掲載は予定していない。

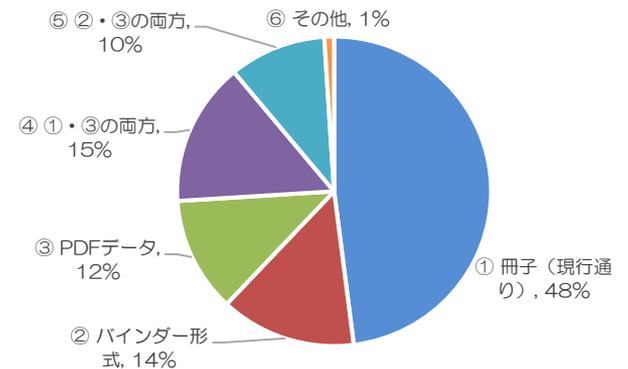
＜その他＞

- ③おすすすめ動画のご案内、健康保険クイズの掲載等

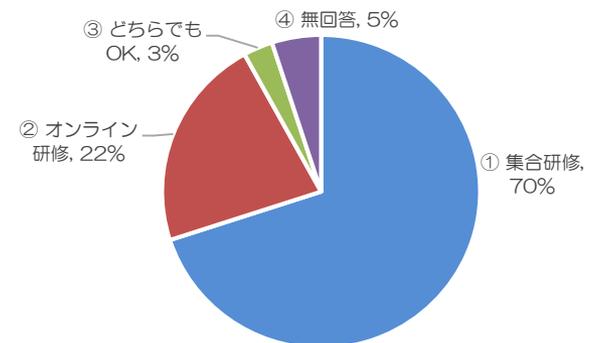
対象者：健康保険委員約11,000人

予算規模：90万円程度

【協会けんぽのしおりの提供方法】（アンケート）



【研修会の実施方法】（アンケート）



## 4. 広報・意見発信事業（案）

## 4. 広報・意見発信事業（案）

### 案1 医療費適正化のための啓発事業「かべ新聞コンクール」（継続事業）

将来の健康保険制度を担う次世代層の小学5年生及び中学2年生（福岡県内全域）を対象に、健康や医療費をテーマとした「かべ新聞コンクール」を実施する。

- 小学5年生は「健康づくり」を主テーマとし、学校や家族ぐるみで健康について考えるきっかけ作りとする。
- 中学2年生は、「医療保険制度」や「医療費」を主テーマとし、制度の持続性確保のために必要な取り組み（医療費適正化等）について考えるきっかけ作りとする。
- 教育委員会の後援等をもとに、県内の小・中学校に広く広報し、応募件数の増加等を図ることで、本事業の実効性の向上につなげる。

募集対象者：約93,000人

小学5年生：約46,000人

中学2年生：約47,000人

予算規模：1,300万円程度

#### <第3回 健康かべ新聞コンクール 表紙>

##### <小学5年生>



##### <中学2年生>



案2 SNSを活用した医療費適正化のための広報（新規事業）

<背景>

- 令和2年度の「加入者の医療保険制度等の認知に関する調査」の結果
  - ・ 事業主よりも加入者（被保険者・被扶養者）の認知率が低い傾向にある
  - ・ 若年層（40歳未満）ほど認知率が低い傾向にある
- 現状の支部広報媒体
  - ・ 紙媒体（納入告知書同封チラシ「ふくおかだより」等）が中心  
（ホームページ、メールマガジン等）

【令和2年度】主なソーシャルメディア系サービス／アプリ等の利用率（全年代・年代別）

	全年代(N=1,500)	10代(N=142)	20代(N=213)	30代(N=250)	40代(N=326)	50代(N=287)	60代(N=282)	男性(N=759)	女性(N=741)
LINE	90.3%	93.7%	97.7%	95.6%	96.6%	85.4%	76.2%	88.0%	92.7%
Twitter	42.3%	67.6%	79.8%	48.4%	38.0%	29.6%	44.4%	42.7%	41.8%
Facebook	31.9%	19.0%	33.8%	48.0%	39.0%	26.8%	19.9%	32.4%	31.4%
Instagram	42.3%	69.0%	68.1%	55.6%	38.7%	30.3%	13.8%	35.3%	49.4%
mixi	2.3%	2.1%	3.8%	3.6%	3.4%	0.7%	0.4%	2.2%	2.3%
GREE	1.3%	2.1%	4.2%	1.2%	0.6%	1.0%	0.0%	1.8%	0.8%
Mobage	2.7%	4.9%	6.6%	2.4%	0.9%	2.4%	1.4%	3.8%	1.6%
Snapchat	1.5%	4.9%	5.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	1.1%	2.0%
TikTok	17.3%	57.7%	28.6%	16.0%	11.7%	7.7%	6.0%	15.3%	19.4%
YouTube	85.2%	96.5%	97.2%	94.0%	92.0%	81.2%	58.9%	87.9%	82.5%
ニコニコ動画	14.5%	26.8%	28.2%	14.8%	12.0%	7.7%	7.8%	17.9%	11.1%

令和3年8月 総務省情報通信政策研究所  
「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より抜粋（P.66）

<今後の施策等>

- SNS（LINE、Twitter等）を活用した広報について検討（配信等運営について外部委託）
  - ・ 健康保険制度、上手な医療のかかり方、健康づくり情報等
  - ・ より汎用性が高く、加入者に対して直接情報発信が可能（フォロワー数をいかに伸ばすかが課題）

<予算規模>

250万円程度

## 5. 支部保健事業（案）

## 5. 支部保健事業（案）

## 案1 支部保健事業予算（案）

分野	事業名	経費（千円）
③健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	0
	健診予定者名簿送料	40
	健診実施機関実地指導旅費	300
	集団健診	32,302
	事業者健診の結果データの取得	42,497
	健診受診勧奨等経費	16,419
④保健指導経費	保健指導機関委託費（システム対応できない分）	0
	中間評価時の血液検査費	11,880
	保健指導用データ等送料	0
	保健指導用パンフレット作成等経費	200
	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	600
	保健指導用図書購入費	149
	保健指導推進経費	7,414
	保健指導利用勧奨経費	1,400
⑤重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	41,373
	重症化予防対策	13,711
⑥コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業（健康宣言事業）	9,570
	情報提供ツール（事業所カルテ等）	4,125
⑦その他の経費	特定保健指導該当者への健診前通知事業	4,880
	支部保健事業調査分析等に係る受託研究事業	500
	喫煙対策の推進（新規）（※1）	4,000
合 計（※2）		187,360

※1. 「喫煙対策の推進」にかかる経費については、「特別枠」で計上することを検討

※2. 令和4年度予算ベースで通常枠のみ掲載しており、経費については一定の効率化を図る

## 5. 支部保健事業（案）

## 案2 喫煙対策の推進（新規事業）

## ＜背景等＞

## ■ 健診・問診結果（喫煙者の割合）

年度	喫煙者の割合		
	全国平均	福岡	地域差指数-1
2019	31.6%	34.8%	0.070
2020	30.5%	33.8%	0.071
2021	30.0%	33.1%	0.072

## ■ 1人当たり医療費（年齢調整後）の地域差指数-1

年度	(総計)	(入院)	(入院外)	(歯科)
2019	0.046	0.125	0.003	0.073
2020	0.044	0.121	0.003	0.065
2021	0.048	0.123	0.008	0.075

■ 福岡支部は、喫煙者の割合が全国平均と比べて高い。

（地域別）全体として高い傾向にある（特に筑豊地区が高い）

（業態別）「道路貨物運送業」・「廃棄物処理業」・「職別工事業」が特に高い

■ 一人当たり医療費（入院）が全国平均と比較して高くなっている要因の一つである可能性があり、喫煙対策の強化が必要である。

## ＜今後の施策等＞

■ 広報の強化（県との連携強化（動画作成）、SNSの活用等）

■ 事業所向けの禁煙支援セミナーの実施拡大（直営保健師による実施）

■ 個人向け禁煙支援サービス（外部委託）の提供

（特定保健指導利用者のうち、これまでに禁煙を断念した者や希望している者を対象）

## ＜予算規模＞

400万円程度

